

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第49号 平成27年6月30日 発行

**全国は、“緩やかな回復”が持続！
いわきも、“回復基調”を維持！**

“経済・景気四方山話”：
都市間連携は“顔の見える関係”で！

■ 全国の経済・景気

5月27日発表の「月例経済報告」（内閣府）の基調判断は、“緩やかな回復基調が続いている”を据え置いた。部門別には、個人消費は2014年4月の消費増税後13か月ぶりに“持ち直しの兆しがみられる”と上方修正された。生産は“一部に弱さがみられる”、輸出では、“おおむね横ばい”と、若干の下方修正となった。

「1～3月期 GDP 改定値」（6月8日内閣府）は、物価変動の影響を除いた実質値で年率換算3.9%と2四半期連続でプラス成長となった。これはGDPの6割を占める消費の3四半期連続の伸び、住宅投資や設備投資の増加などによる。
*1

*1 4月の訪日外客数は前年同期比43.3%増の176万4千人と3か月連続で単月過去最高を更新している（5月20日日本政府観光局（JNTO））。外国人の消費は輸出に含まれ1～3月期のGDPを0.1%押し上げた）。

先行きは、雇用や生産の改善で緩やかな改善が続くとみられるが、本格回復には、物価上昇の鈍化、賃金の回復等による実質所得の増加で消費が勢いを増すか、にかかっている。

動きの中で注目されるのが失業率である。4月の完全失業率は3.3%と、18年ぶりに1997年4月の水準までほぼ戻った。女性雇用のけん引力による。実際に働いている「25～34歳女性」の就業率は約70%（1997年は約58%）、同「35～44歳」も約70%（同約65%）と、女性の労働参加が際立っている。生産年齢人口が減る中、景気回復による求人数増が加わり、労働需給がひっ迫している。

■ いわき市の経済・景気

前々期（平成26年6～9月）に踊り場を脱して以降、“緩やかな回復”を続けているいわき経済・景気は、今期（平成27年1～3月）も、個々の分野では多少の減少がみられるものの、全体としては回復基調にある。

分野別に需要動向で、大型小売店等販売額は、1.2%増（7四半期連続で前年水準を超過）と増加しているが、自動車新規登録台数が前年同期比26.6%減（4四半期連続で前年水準未満に）、新築住宅着工戸数が前年同期比48.6%減（2四半期ぶりに前年水準未満に）と、ともに減少傾向にあり、景気の牽引力はまだ弱い。企業動向は、中小企業DIは△10.9㊦（12月調査の△4.0㊦より6.9㊦悪化。△はマイナス）とやや不振であるものの、大口電力が前年同期比5.1%増（5四半期連続で前年水準を超過）で、企業全体では増勢基調にある。雇用も雇用保険受給者実人員が前年同期比12.3%減（12四半期連続で前年水準より改善）と、改善傾向が続いている。

（商工労政課）

目次

【巻頭言】

全国は、“緩やかな回復”が持続！
いわきも、“回復基調”を維持！

“経済・景気四方山話”：
都市間連携は“顔の見える関係”で！ 1

I	いわき市の経済の動き	
1	概況（平成27年第I期1～3月の状況）	3
2	主要経済データ	5
II	いわき市の景気の動き （平成27年第I四半期1～3月の状況）	
1	CI（コンポジット・インデックス）	9
2	DI（ディフュージョン・インデックス）	12
	【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き	13
	国・県の動き	15

■ 経済・景気四方山話：

都市間連携は「顔の見える関係」で！

一般に遠隔地域間での連携は、互いの地域が“顔の見える関係”にあればうまくいく。特に遠隔地との防災協定ではこの関係が必要だ。互いに見知った間柄であれば支援・受援の気持ちも生まれやすい。従って防災協定をただ締結しておくだけではなく、普段から“顔の見える関係”をつくっておくことが必要だ。この考えから国土交通省は、平成 25・26 年度、広域的地域間共助推進事業*2 という“顔の見える関係”をつくる経済関連と防災関連の共助事業を行うモデル事業を実施した。以下、“顔の見える関係”の作り方について好例を紹介する。

*2 ここで広域的地域間とは都道府県を超える自治体、共助とは互いの支援・受援関係をいう。事業対象は、二つ以上の自治体と一つ以上の民間団体で構成される協議会。採択は平成 25 年度 11 件、平成 26 年度は 6 件。

“顔の見える関係”をつくるためテーマについて、モデル事業から特徴的なものを紹介すると、①全国的な商店街づくりのネットワークを利用して各地特産品の交換販売と防災セミナー等を図っているもの、②沖縄から四国、東北地方のカツオに関係がある各市町村の集まりでカツオ料理の開発を共通目的に災害時の支援・受援を目的とするもの、③“ぼうさい朝市”という復興事業でメディア利用（FM等）による特産品や災害情報提供を目的とするもの、④共通する観光目的を推進するもの（北陸飛騨 3 つ星街道）、などがある。

“顔の見える関係”を広げる手段としてユニークなのは、①滋賀県近江八幡市と②静岡県富士宮市である（ともに国土交通省のモデル事業ではない）。①は、姉妹都市と同時災害が起こらない地域等で「ネットワーク会議」を設置して経済圏を広げ、会議構成員の民間部門に広域経済圏を対象としたビジネスの創出を促すもの、②は市が創案した「フードバレー構想*3」というコンセプトをてこに、全国各地との連携を推進して、地場産品の交流販売を狙うもの、である。

*3 シリコンバレーを模して食の循環をコンセプトとした構想。「フードバレー」のロゴは商標登録済み。各地から連携を持ちかけられている。

遠隔地を結び付ける仕組みとしては、前述モデル事業の協議会があるが、今後の継続運営に不安があるものも少なくない。このため、新たな仕組みとして、民間資金を活用した①広域第

三セクター*4・有限事業組合、②各種ファンド*5、③クラウドファンディング*6がある。それぞれの詳細は注に譲るが、どの事業主体が選択されるのは地域の特性によって決まる。事業主体の運営面では、民間資金を導入する以上、収益が見込める経済関連事業と非収益の防災関連事業の双方を成り立たせて事業主体として採算を確保する必要があるが、これは内部補助方式*7を導入することで解決できる。

*4 二以上地域が第三セクターの資本金に出資。(株)世田谷川場ふるさと公社（資本金 4 千万円。東京都世田谷区と群馬県川場村が出資の事例がある。

*5 特定事業のために積みたてる資金、財団等の基金をいう。投資ファンド、市民ファンド等がある。二地域以上の地域の NPO、市民、企業（CSR 資金）等が出損してファンドを造成し、このファンドが共助事業を行う事業主体を支援する。

*6 クラウドファンディングの目的に共鳴して投資する二地域以上の地域の市民等からの資金を事業主体に投資する。本誌第 44 号を参照。

*7 非収益部門を収益部門で補って全体として採算性を確保する方式をいう。

いわき市では、兄弟都市（宮崎県延岡市）、親子都市（秋田県由利本荘市）や東京都港区*8とで様々な分野における交流が行われる中、遠隔地と経済関連と防災関連の共助事業による“顔の見える関係”をつくっていた（防災の意識の高まりの中、平成 25 年、それぞれに防災協定を締結した）。その仕組みができた時期は国交省モデル事業より早い。他の自治体では防災協定だけだったり、防災協定が先行するところが多いが、本市のように早くから取り込んでいたのは全国的に珍しい。この仕組みは平成 23 年 3 月の東日本大震災時に奏功したのはいうまでもない。

*8 いわき市のアンテナショップが東京都港区新橋にあったことで、平成 20 年、いわき市・社団法人いわき観光まちづくりビューロー・港区・ニュー新橋ビル商店連合会とで「商店街友好都市との交流に関する基本協定」が締結された。

今後も、既存の兄弟・親子都市との間で“顔の見える関係”を強めていくことが求められるが、より連携の範囲を広げたり、より連携を活性化する場合、事例として紹介した特徴ある連携のテーマやユニークな連携手段や民間資金を導入した新たな仕組みなどが参考となろう。

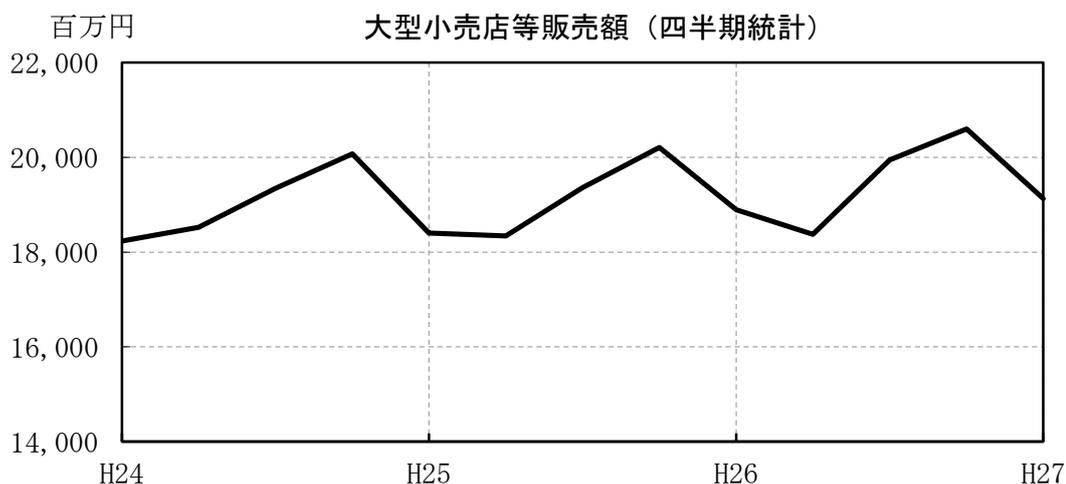
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

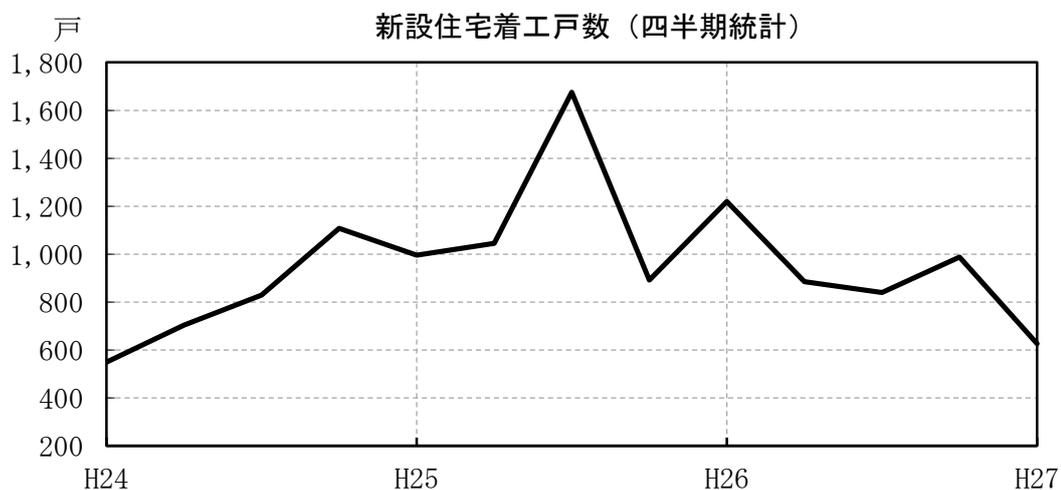
1 概況（平成27年第I四半期（1～3月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】** ○ 第I四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約191億円（前年同期比1.2%の増加）となり、7四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は6,587台（前年同期比26.6%の減少）となり、4四半期連続で前年の水準を下回った。

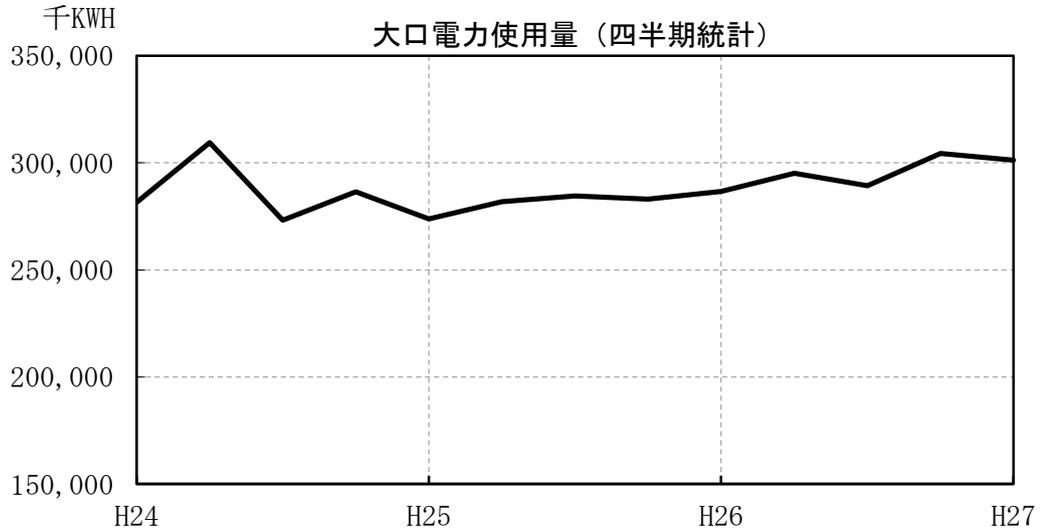


- 【建設需要】** ○ 新設住宅着工戸数は627戸（前年同期比48.6%の減少）となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは7.7となり、前回（12月 10.0）より2.3ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

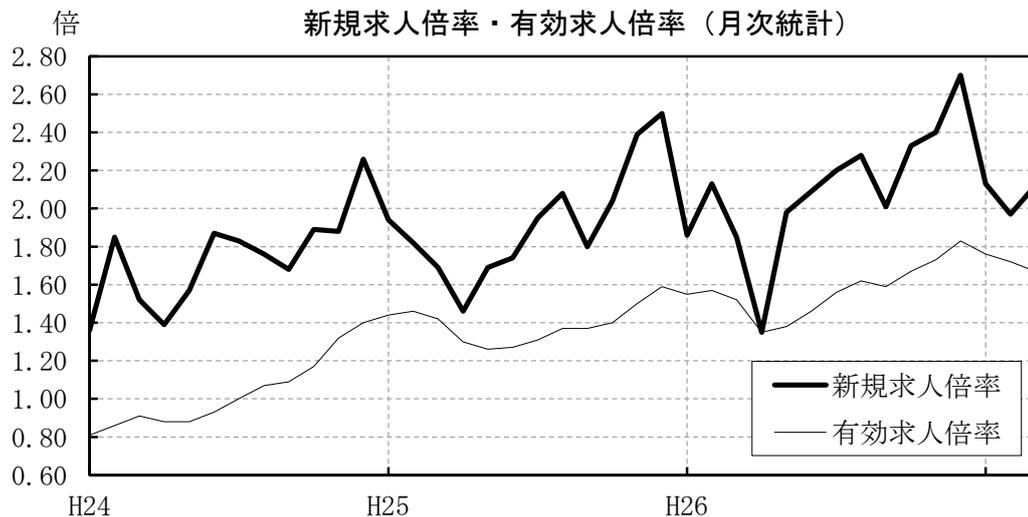
- 【生産活動】** ○ 第 I 四半期（1～3月）の大口電力使用量は、前年同期比5.1%の増加となり、5四半期連続で前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-11.5となり、前回（12月 0.0）より11.5ポイント悪化した。



- 【企業活動】** ○ 負債1千万円以上の企業倒産件数は0件となり、前年同期と同水準になった。
- 手形交換高は約352億円（前年同期比3.0%の増加）となり、6四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の総合DIは-10.9となり、前回（12月 -4.0）より6.9ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】** ○ 第 I 四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は3,260人（前年同期比12.3%の減少(=改善)）となり平成24年第 II 四半期以来12四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
- 3月の新規求人倍率は2.12倍（前年同月より0.27ポイントの上昇）となり、2ヵ月ぶりに前年の水準を上回った。
- 3月の有効求人倍率は1.67倍（前年同月より0.15ポイントの上昇）となり、平成22年5月以来59ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区分 年月	需要動向										企業動向	
	個人消費				建設需要						生産活動	
	大型小売店等 販売額	自動車新規 登録台数	新設住宅 着工戸数	建築確認申請 受付件数	公共工事等 受注額	大口電力 使用量	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)
(百万円)	(台)	(戸)	(件)	(百万円)	(千KWH)							
【年次統計】												
平成22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3	1,123,080	-2.4
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3	1,175,343	4.7
【四半期統計】												
平成25年 II	18,344	-1.0	5,553	-12.1	1,045	48.4	558	10.3	13,323	80.5	281,781	-8.9
III	19,357	0.1	5,970	-4.0	1,675	102.1	602	16.2	9,455	33.1	284,536	4.1
IV	20,205	0.7	6,136	17.3	892	-19.5	574	-0.5	20,167	199.5	283,021	-1.2
平成26年 I	18,893	2.7	8,975	23.0	1,220	22.5	448	-6.9	12,245	27.1	286,584	4.7
II	18,375	0.2	4,777	-14.0	885	-15.3	460	-17.6	8,401	-36.9	295,115	4.7
III	19,946	3.0	5,558	-6.9	840	-49.9	466	-22.6	14,461	52.9	289,323	1.7
IV	20,598	1.9	4,871	-20.6	988	10.8	462	-19.5	14,137	-29.9	304,321	7.5
平成27年 I	19,129	1.2	6,587	-26.6	627	-48.6	414	-7.6	13,489	10.2	301,292	5.1
【月次統計】												
平成25年 4月	6,074	-1.7	1,710	-9.5	279	13.9	191	24.0	2,220	-8.5	93,236	-10.9
5月	6,093	-2.0	1,779	-12.1	316	32.2	173	3.6	10,342	346.0	95,484	-11.3
6月	6,176	0.8	2,064	-14.3	450	104.5	194	4.9	761	-71.1	93,061	-4.1
7月	6,417	-1.3	2,109	-13.4	957	262.5	215	6.4	1,422	30.4	97,426	4.5
8月	6,819	0.2	1,675	-6.9	388	99.0	172	2.4	4,239	9.0	89,170	3.8
9月	6,121	1.4	2,186	10.2	330	-10.8	215	45.3	3,795	78.7	97,940	4.1
10月	6,243	0.3	1,941	7.6	302	-17.3	214	-3.6	3,501	12.0	96,906	0.2
11月	6,057	1.7	2,219	17.3	351	-4.1	187	4.5	13,255	801.0	89,139	-6.2
12月	7,905	0.2	1,976	28.6	239	-36.6	173	-1.7	3,411	59.5	96,976	2.4
平成26年 1月	6,209	-0.7	2,511	25.2	272	65.9	144	-4.6	4,520	104.8	94,890	6.3
2月	5,692	1.3	2,678	17.7	578	57.5	146	-5.2	2,244	14.5	92,104	3.3
3月	6,992	7.1	3,786	25.6	370	-20.4	158	-10.2	5,480	0.2	99,590	4.5
4月	5,762	-5.1	1,429	-16.4	180	-35.5	153	-19.9	594	-73.2	99,370	6.6
5月	6,301	3.4	1,505	-15.4	302	-4.4	149	-13.9	6,821	-34.0	89,994	-5.7
6月	6,312	2.2	1,843	-10.7	403	-10.4	158	-18.6	986	29.6	105,751	13.6
7月	6,587	2.6	1,914	-9.2	376	-60.7	159	-26.0	5,699	300.9	98,825	1.4
8月	7,118	4.4	1,426	-14.9	257	-33.8	148	-14.0	3,421	-19.3	94,354	5.8
9月	6,241	2.0	2,218	1.5	207	-37.3	159	-26.0	5,341	40.7	96,144	-1.8
10月	6,356	1.8	1,626	-16.2	332	9.9	159	-25.7	8,990	156.8	100,832	4.1
11月	6,212	2.6	1,685	-24.1	359	2.3	141	-24.6	1,488	-88.8	101,758	14.2
12月	8,030	1.6	1,560	-21.1	297	24.3	162	-6.4	3,659	7.3	101,731	4.9
平成27年 1月	6,427	3.5	1,803	-28.2	234	-14.0	134	-6.9	5,185	14.7	100,650	6.1
2月	5,921	4.0	1,931	-27.9	245	-57.6	123	-15.8	2,412	7.5	97,872	6.3
3月	6,781	-3.0	2,853	-24.6	148	-60.0	157	-0.6	5,892	7.5	102,770	3.2
出典	市商工労政課	いわき自動車検査登録事務所・全国軽自動車協会連合会いわき支所	県土木部	市建築指導課	国土交通省東北地方整備局・福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所・いわき市の各公共工事入札結果	東北電力 いわき営業所						

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)	(百万円)	前年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
【四半期統計】												
平成25年 II	78,742	-11.5	1,810	3.4	3,517	51.9	48	-70.1	40,528	-1.2	0.0	-
III	89,140	22.4	799	7.9	3,586	29.2	197	57.5	39,657	6.6	0.0	-
IV	92,360	15.0	1,374	-2.0	4,436	25.2	195	263.3	32,954	-7.7	0.0	-100.0
平成26年 I	91,008	6.5	543	2.1	4,056	6.2	85	-77.3	34,177	-5.5	0.0	-
II	87,114	10.6	1,781	-1.6	3,441	-2.2	69	44.0	37,992	-6.3	0.0	-
III	96,827	8.6	938	17.4	4,611	28.6	105	-46.4	34,533	-12.9	0.0	-
IV	94,478	2.3	1,567	14.1	5,688	28.2	109	-44.1	31,606	-4.1	1.1	-
平成27年 I	83,793	-7.9	829	52.5	4,765	17.5	191	123.7	35,201	3.0	0.0	-
【月次統計】												
平成25年 4月	29,367	3.4	152	38.5	971	110.9	9	-61.0	14,923	17.0	0.0	-
5月	37,014	-1.4	582	-4.7	1,193	35.0	39	-66.0	13,934	-17.3	0.0	-
6月	12,361	-46.3	1,077	4.4	1,353	39.3	0	-100.0	11,671	2.4	0.0	-
7月	23,409	49.0	369	5.1	1,230	34.2	0	-100.0	15,144	4.2	0.0	-
8月	39,818	15.4	309	11.7	1,197	70.8	23	-77.3	11,257	-18.2	0.0	-
9月	25,913	14.8	121	7.4	1,160	0.0	173	982.8	13,256	48.9	0.0	-
10月	26,184	-14.8	160	-21.4	1,380	77.5	187	1,189.5	11,057	-17.7	0.0	-
11月	25,250	-5.4	1,106	4.0	1,318	13.7	5	8.1	9,306	-21.1	0.0	-100.0
12月	40,926	78.9	109	-20.2	1,739	8.1	3	-92.3	12,591	20.4	0.0	-
平成26年 1月	25,939	39.2	109	4.2	1,190	47.9	0	-100.0	12,322	-12.5	0.0	-
2月	34,525	7.3	209	-18.2	1,284	0.5	0	-100.0	10,241	-13.0	0.0	-
3月	30,544	-11.8	225	31.0	1,582	-8.9	85	-50.8	11,614	12.7	0.0	-
4月	31,424	7.0	138	-8.9	845	-12.9	1	-94.0	11,885	-20.4	0.0	-
5月	27,253	-26.4	624	7.3	1,159	-2.9	67	73.0	10,671	-23.4	0.0	-
6月	28,437	130.1	1,019	-5.3	1,438	6.2	2	-	15,436	32.3	0.0	-
7月	30,479	30.2	460	24.5	1,428	16.1	19	-	11,739	-22.5	0.0	-
8月	31,062	-22.0	369	19.6	1,333	11.4	73	214.2	9,633	-14.4	0.0	-
9月	35,286	36.2	109	-10.1	1,851	59.6	13	-92.5	13,161	-0.7	0.0	-
10月	33,190	26.8	172	7.5	1,957	41.9	17	-90.9	10,642	-3.8	0.0	-
11月	30,249	19.8	1,286	16.3	1,522	15.5	0	-100.0	7,981	-14.2	1.1	-
12月	31,039	-24.2	110	0.9	2,209	27.0	92	3,380.0	12,984	3.1	0.0	-
平成27年 1月	35,690	37.6	150	36.8	1,139	-4.3	4	-	10,286	-16.5	0.0	-
2月	24,831	-28.1	228	8.8	1,319	2.7	47	-	10,314	0.7	0.0	-
3月	23,272	-23.8	451	100.9	2,307	45.8	140	63.6	14,602	25.7	0.0	-
出典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路 出入口交通量	
	企業倒産件数 (件)	前年同期比 (%)	企業倒産 負債総額 (百万円)	前年同期比 (%)	(倍)	前年同期比 (%p)	(倍)	前年同期比 (%p)	(人)	前年同期比 (%)	(人)	前年同期比 (%)	(千台)	前年同期比 (%)
【年次統計】														
平成22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
【四半期統計】														
平成25年 II	1	-	228	-	-	-	-	-	4,490	-63.2	187,640	18.6	2,817	5.1
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	4,715	-47.6	194,067	10.8	3,057	1.7
IV	1	0.0	10	-96.9	-	-	-	-	4,182	-19.7	187,835	3.2	2,897	0.9
平成26年 I	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,716	-7.1	186,985	18.8	2,740	2.4
II	1	0.0	200	-12.3	-	-	-	-	3,860	-14.0	181,861	-3.1	2,878	2.2
III	1	-	60	-	-	-	-	-	4,165	-11.7	197,087	1.6	3,118	2.0
IV	3	200.0	285	2,750.0	-	-	-	-	3,601	-13.9	186,829	-0.5	2,900	0.1
平成27年 I	0	-	0	-	-	-	-	-	3,260	-12.3	184,961	-1.1	2,824	3.0
【月次統計】														
平成25年 4月	0	-	0	-	1.46	0.07	1.30	0.42	1,343	-69.4	65,169	78.8	917	5.3
5月	0	-	0	-	1.69	0.12	1.26	0.38	1,577	-61.2	74,350	3.2	982	6.2
6月	1	-	228	-	1.74	-0.13	1.27	0.34	1,570	-58.2	48,121	-3.2	918	3.8
7月	0	-	0	-	1.95	0.12	1.31	0.31	1,642	-51.6	59,893	16.3	991	1.9
8月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	0.32	1.37	0.30	1,558	-48.3	68,400	25.6	1,112	3.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.12	1.37	0.28	1,515	-41.5	65,774	-4.8	954	0.1
10月	0	-	0	-	2.04	0.15	1.40	0.23	1,485	-38.0	61,808	7.9	956	-1.6
11月	1	-	10	-	2.39	0.51	1.50	0.18	1,346	-7.9	64,984	15.7	978	2.0
12月	0	-100.0	0	-100.0	2.50	0.24	1.59	0.19	1,351	-0.1	61,043	-11.0	962	2.4
平成26年 1月	0	-100.0	0	-100.0	1.86	-0.08	1.55	0.11	1,303	-4.9	59,257	21.3	917	5.8
2月	0	-	0	-	2.13	0.31	1.57	0.11	1,184	-11.0	71,452	28.3	759	-6.7
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.85	0.16	1.52	0.10	1,229	-5.5	56,276	6.6	1,065	7.0
4月	1	-	200	-	1.35	-0.11	1.35	0.05	1,211	-9.8	70,383	8.0	939	2.4
5月	0	-	0	-	1.98	0.29	1.38	0.12	1,287	-18.4	51,369	-30.9	1,001	2.0
6月	0	-100.0	0	-100.0	2.09	0.35	1.46	0.19	1,362	-13.2	60,109	24.9	937	2.1
7月	1	-	60	-	2.20	0.25	1.56	0.25	1,384	-15.7	54,669	-8.7	1,001	1.0
8月	0	-	0	-	2.28	0.20	1.62	0.25	1,370	-12.1	64,958	-5.0	1,136	2.1
9月	0	-	0	-	2.01	0.21	1.59	0.22	1,411	-6.9	77,460	17.8	982	2.9
10月	0	-	0	-	2.33	0.29	1.67	0.27	1,316	-11.4	65,305	5.7	968	1.3
11月	3	200.0	285	2,750.0	2.40	0.01	1.73	0.23	1,151	-14.5	57,047	-12.2	973	-0.5
12月	0	-	0	-	2.70	0.20	1.83	0.24	1,134	-16.1	64,477	5.6	958	-0.5
平成27年 1月	0	-	0	-	2.13	0.27	1.76	0.21	1,103	-15.3	60,834	2.7	909	-0.8
2月	0	-	0	-	1.97	-0.16	1.72	0.15	1,088	-8.1	65,197	-8.8	850	11.9
3月	0	-	0	-	2.12	0.27	1.67	0.15	1,069	-13.0	58,930	4.7	1,065	0.0
出典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市市民税課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき 事業部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区分 年月	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合 (全業種)
【年次統計】						
平成22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成25年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成26年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成27年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成25年 4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-24.2	0.0	7.1	-30.0	-25.0	-16.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-20.7	20.0	-7.1	-18.2	-11.1	-11.0
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-6.4	22.2	13.3	10.0	-25.0	0.0
平成26年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	33.3	-18.2	0.0	77.8	0.0	20.0
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	11.1	-10.0	-16.6	-42.8	-12.5	-6.3
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	6.1	0.0	-7.2	-36.4	-36.4	-8.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	10.0	-6.2	-12.5	-25.0	-4.0
平成27年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-11.5	7.7	-7.2	-30.0	-20.0	-10.9
出典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

Ⅱ いわき市の景気の動き（景気動向指数）

（平成27年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

（1）概要

3月のCIは、先行指数が103.2、一致指数が104.8、遅行指数が122.9となった。

（2）指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】3月は103.2ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、新規求人倍率（2ヵ月ぶり）、自動車新規登録台数（3ヵ月ぶり）等の3指標、マイナスの指標は、中小企業DI（全業種）（3ヵ月連続）、鉱工業在庫率指数（逆）（2ヵ月連続）等の5指標であった。

【一致指数】3月は104.8ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業生産指数（2ヵ月ぶり）の1指標、マイナスの指標は、大型小売店等販売額（3ヵ月ぶり）、鉱工業出荷指数（2ヵ月連続）等の6指標であった。

【遅行指数】3月は122.9ポイントで、3ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫指数（3ヵ月ぶり）、法人市民税調定額（2ヵ月ぶり）等の6指標、マイナスの指標は、一致指数トレンド成分（2ヵ月連続）の1指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

（3）指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成26年									平成27年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数（C.I.）	104.9	105.2	105.0	104.4	104.8	104.6	104.4	103.7	104.0	104.2	103.6	103.2	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-1.50	0.22	-0.12	-0.61	0.41	-0.23	-0.16	-0.69	0.29	0.17	-0.59	-0.41	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.43	0.05	0.07	0.02	-0.08	0.31	-0.42	0.08	0.14	-0.23	-0.10	0.17
	2. 新設住宅着工戸数	-0.37	0.19	0.12	-0.03	-0.13	-0.14	0.13	-0.02	-0.00	-0.05	-0.10	-0.28
	3. 建築確認申請受付件数	-0.09	0.01	-0.09	-0.10	0.15	-0.09	-0.11	0.03	0.08	-0.02	-0.16	0.12
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.17	-0.37	0.37	-0.37	0.38	-0.03	-0.36	-0.18	-0.29	0.38	-0.16	-0.34
	5. 企業倒産件数（逆）	-0.40	-0.01	-0.05	-0.04	-0.05	-0.02	0.36	-0.38	0.06	-0.00	0.35	-0.04
	6. 新規求人倍率	-0.40	0.35	-0.20	-0.10	0.08	-0.17	0.23	-0.23	0.10	0.10	-0.39	0.34
	7. 中小企業DI（全業種）	-0.04	-0.03	-0.40	-0.02	-0.02	-0.14	-0.02	-0.02	0.21	-0.02	-0.02	-0.35
	8. 一致指数トレンド成分	0.06	0.04	0.05	0.04	0.08	0.05	0.03	0.03	0.00	0.01	-0.01	-0.02
一致指数（C.I.）	106.6	106.1	107.6	106.5	107.4	106.7	106.4	105.8	105.7	106.4	105.7	104.8	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-1.09	-0.53	1.52	-1.08	0.87	-0.68	-0.33	-0.55	-0.09	0.70	-0.75	-0.83	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.42	0.46	-0.05	0.06	0.14	-0.13	0.02	0.08	-0.03	0.16	0.06	-0.42
	2. 大口電力使用量	-0.11	-0.44	0.40	-0.46	0.20	-0.30	0.15	0.11	-0.04	0.11	0.03	-0.12
	3. 鉱工業生産指数	-0.14	-0.20	0.30	-0.36	0.44	0.05	-0.25	-0.14	-0.08	0.18	-0.01	0.09
	4. 鉱工業出荷指数	0.05	-0.43	0.40	-0.40	0.45	-0.04	-0.30	-0.36	-0.05	0.43	-0.21	-0.19
	5. 小名浜港輸入通関実績	0.01	-0.15	0.17	0.07	-0.17	0.15	-0.05	0.05	-0.03	0.05	-0.33	-0.04
	6. 高速道路出入交通量	-0.18	-0.09	-0.01	-0.14	-0.11	0.13	-0.21	-0.06	0.07	0.05	-0.02	-0.02
	7. 有効求人倍率	-0.31	0.32	0.29	0.15	-0.08	-0.55	0.30	-0.23	0.08	-0.28	-0.27	-0.13
遅行指数（C.I.）	121.2	120.7	122.3	119.4	118.6	118.9	118.3	116.3	119.2	118.0	116.4	122.9	
前月差（ポイント）（寄与度合計）	-1.03	-0.46	1.54	-2.86	-0.77	0.27	-0.58	-2.03	2.92	-1.19	-1.67	6.52	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-0.91	1.52	-1.16	-0.53	0.21	-0.06	0.51	-1.43	1.57	-0.98	-0.26	1.86
	2. 法人市民税調定額	-0.41	-0.07	-0.54	0.91	-0.15	-1.00	-0.03	0.67	-0.92	1.65	-1.46	1.81
	3. 信用保証承諾額	-0.08	0.44	0.41	0.41	-0.11	1.77	-0.64	-0.90	0.44	-1.12	0.28	1.61
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	0.52	-1.41	-0.12	-0.48	-1.60	-1.73	0.80	0.70	1.31	-0.63	0.04	0.00
	5. 手形交換高	-0.75	-0.26	1.96	-1.91	0.28	0.93	-0.84	-0.03	0.48	-0.51	0.37	0.99
	6. 入湯税調定人員	0.53	-0.72	0.93	-1.30	0.51	0.29	-0.42	-1.07	0.04	0.39	-0.63	0.28
	7. 一致指数トレンド成分	0.07	0.04	0.06	0.05	0.09	0.06	0.04	0.03	0.00	0.01	-0.01	-0.02

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

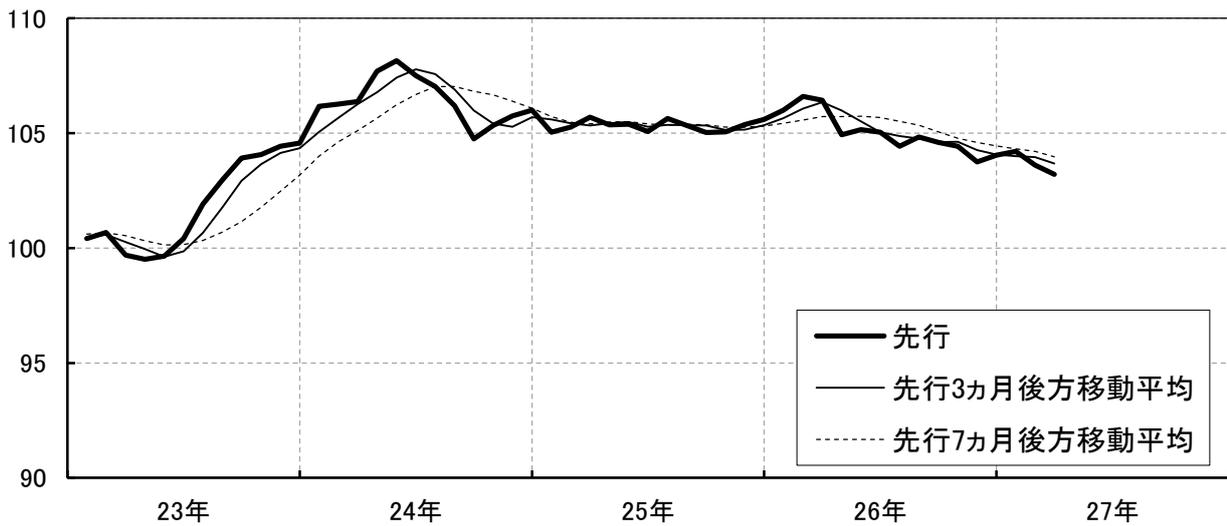
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

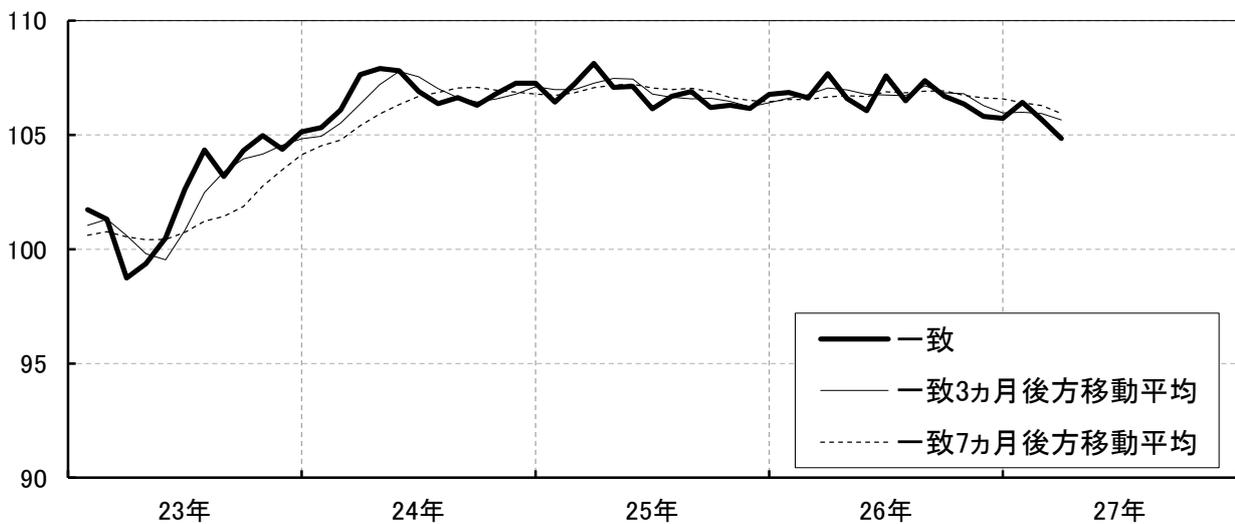
・先行指数の推移

(平成22年=100)



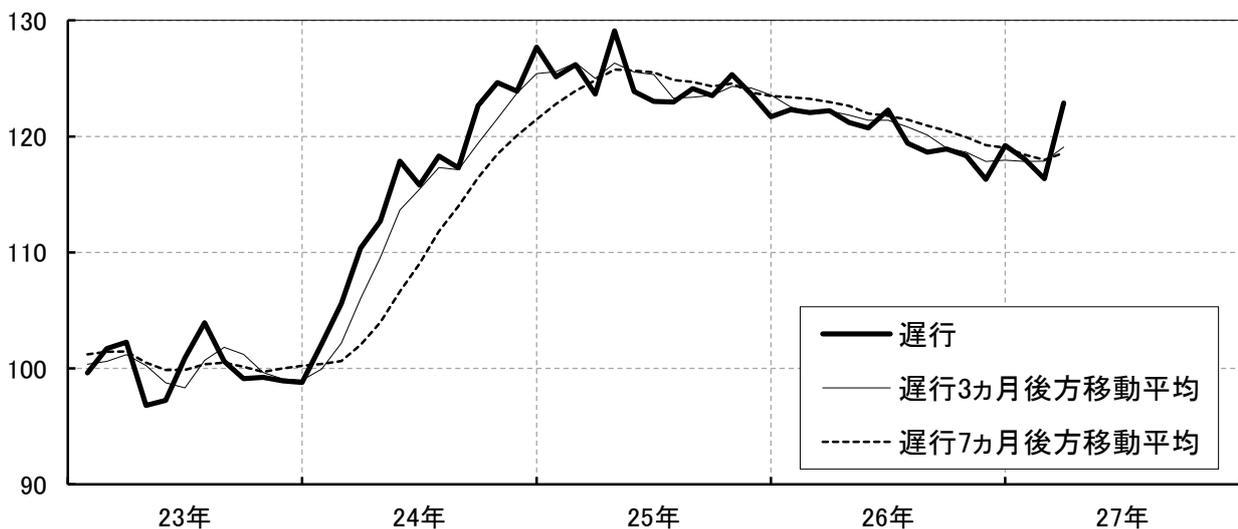
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	100.3	99.9	99.4	99.3	98.7	98.8	99.1	99.3	99.7	99.1	99.3	100.0
19	98.9	99.2	98.8	98.5	99.7	98.9	98.1	98.3	98.0	98.2	98.6	98.8
20	98.4	98.6	98.6	98.6	98.8	98.8	98.3	97.1	97.0	97.1	95.9	94.7
21	95.3	95.6	95.8	96.0	96.5	96.6	97.3	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.9	98.7	99.2	99.3	99.7	100.4	100.2	100.6	101.1	100.9	100.4	100.6
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.7	100.4	101.9	103.0	103.9	104.1	104.4	104.6
24	106.2	106.3	106.4	107.7	108.2	107.5	107.0	106.2	104.7	105.3	105.7	106.0
25	105.0	105.3	105.7	105.4	105.4	105.1	105.6	105.3	105.0	105.1	105.4	105.6
26	106.0	106.6	106.4	104.9	105.2	105.0	104.4	104.8	104.6	104.4	103.7	104.0
27	104.2	103.6	103.2									

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	100.8	101.4	102.0	102.4	101.6	101.9	101.7	103.1	102.4	102.4	102.5	102.8
19	101.9	102.3	102.2	102.4	102.0	102.4	102.3	102.3	102.3	102.4	102.8	102.8
20	103.2	104.0	102.8	103.5	103.7	103.2	103.1	102.4	101.9	101.1	100.1	98.6
21	97.4	96.0	95.5	95.7	96.5	97.1	97.1	96.9	98.1	97.7	97.6	98.2
22	99.1	99.0	99.3	100.0	100.3	99.7	100.3	100.3	100.3	100.3	100.5	100.9
23	101.7	101.3	98.7	99.4	100.5	102.6	104.3	103.2	104.3	105.0	104.4	105.1
24	105.3	106.1	107.6	107.9	107.8	106.9	106.4	106.6	106.3	106.8	107.3	107.3
25	106.4	107.2	108.1	107.1	107.1	106.1	106.7	106.9	106.2	106.3	106.2	106.8
26	106.9	106.6	107.7	106.6	106.1	107.6	106.5	107.4	106.7	106.4	105.8	105.7
27	106.4	105.7	104.8									

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
18	106.5	107.2	107.9	107.8	109.9	110.5	109.1	108.3	110.3	108.6	106.5	105.7
19	106.9	107.9	109.0	109.0	104.4	104.7	110.0	106.1	108.1	107.6	108.4	105.7
20	108.2	107.8	107.1	110.9	108.6	108.9	110.1	106.8	107.2	108.8	106.7	107.8
21	106.0	100.5	99.4	95.4	94.9	95.2	89.8	93.4	90.5	91.5	94.2	91.1
22	94.8	96.2	97.5	100.3	102.0	100.3	100.1	102.1	103.5	101.6	101.0	100.5
23	99.6	101.7	102.3	96.8	97.3	100.9	103.9	100.6	99.1	99.2	98.9	98.8
24	102.1	105.6	110.4	112.7	117.9	115.8	118.3	117.3	122.7	124.6	123.9	127.7
25	125.1	126.2	123.7	129.1	123.9	123.0	123.0	124.1	123.5	125.3	123.7	121.7
26	122.3	122.1	122.2	121.2	120.7	122.3	119.4	118.6	118.9	118.3	116.3	119.2
27	118.0	116.4	122.9									

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 3月は、28.6%と2ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 3月は、57.1%と3ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 3月は、100.0%と2ヵ月連続で50%を上回った。

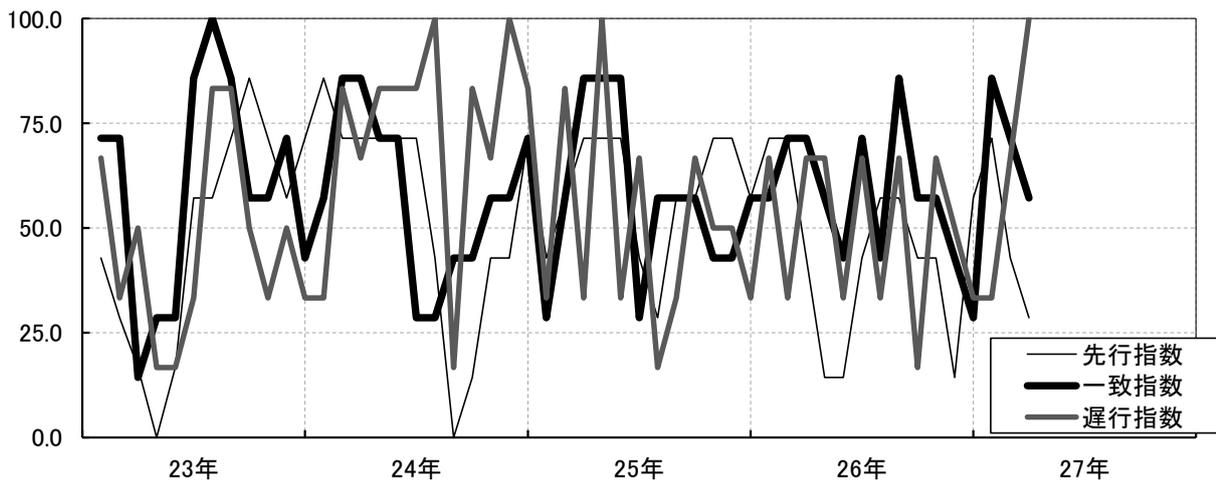
注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

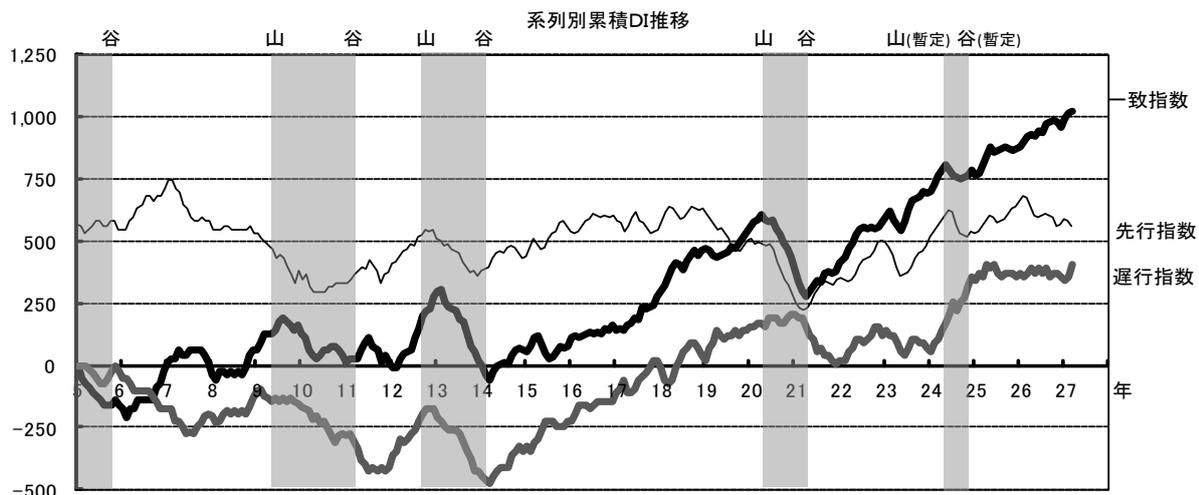
区 分	平成26年										平成27年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数(D.I)	14.3	14.3	42.9	57.1	57.1	42.9	42.9	14.3	57.1	71.4	42.9	28.6	
一致指数(D.I)	57.1	42.9	71.4	42.9	85.7	57.1	57.1	42.9	28.6	85.7	71.4	57.1	
遅行指数(D.I)	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	16.7	66.7	50.0	33.3	33.3	66.7	100.0	

注) DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方向性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を加算してある。

注4) 影の部分には国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

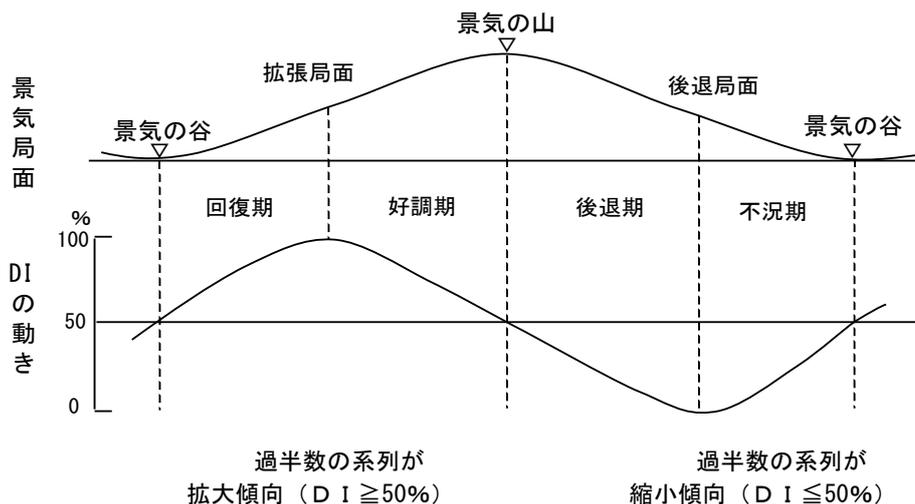
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方角性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。例えば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571 \dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときが景気の拡張局面、50%を下回っているときが後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24.4.(暫定)	24.11(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容	原データの出典	
先 行 系 列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前 逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一 致 系 列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力 いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅 行 系 列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税込面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成27年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。 ・建設需要……公共工事は前年を上回り、民間需要は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。 ・生産活動……一部に弱めの動きがみられる。 ・雇用・労働…地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。 ・物価……企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。 ・企業・金融…企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成27年5月公表分)</p>

2 景気動向指数 (C I)

(1) 国の動向	<p>3月のC I (速報値・平成22年=100) は、先行指数：105.5、一致指数：109.5、遅行指数：120.3 となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.13ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.12ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して1.2ポイント下降し、2ヵ月連続の下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.60ポイント下降し、7ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.02ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.2ポイント下降し、3ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は0.16ポイント下降し、9ヵ月ぶりの下降、7ヵ月後方移動平均は0.03ポイント上昇し、59ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成27年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数 (C I : コンポジット・インデックス、H22年=100) は、先行指数97.7ポイント、一致指数144.7ポイント、遅行指数108.5ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月 (104.6ポイント) を6.9ポイント下回り、2ヵ月ぶりの下降となった。</p> <p>一致指数は、前月 (153.0ポイント) を8.3ポイント下回り、2ヵ月連続の下降となった。</p> <p>遅行指数は、前月 (104.2ポイント) を4.3ポイント上回り、2ヵ月ぶりの上昇となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、雇用保険受給者実人員が5ヵ月連続のマイナス、有効求人倍率、所定外労働時間指数が3ヵ月連続のマイナス、生産指数 (鉱工業)、出荷指数 (鉱工業) が2ヵ月連続のマイナス、大型小売店販売額 (既存店) が3ヵ月ぶりのマイナスとなった。</p> <p>一方、手形交換金額 (1枚当たり) が2ヵ月連続のプラス、大口電力使用量、建築着工床面積 (鉱工業) が2ヵ月ぶりのプラスとなった。</p> <p>内訳をみると、有効求人倍率がマイナス5.29ポイント、大型小売店販売額 (既存店) がマイナス3.75ポイント、出荷指数 (鉱工業) がマイナス2.97ポイント、雇用保険受給者実人員がマイナス0.98ポイント、生産指数 (鉱工業) がマイナス0.87ポイント、所定外労働時間指数がマイナス0.41ポイントとなり、これらの指標が下降に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成27年5月公表分)</p>

編集・発行 いわき市 商工観光部 商工労政課
〒970-8686 いわき市平字梅本 21 番地
電 話 0 2 4 6 - 2 2 - 7 4 7 6 (直通)
F A X 0 2 4 6 - 2 1 - 0 8 9 2
e-mail : shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp
